

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊倉信彦

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本田雅也

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本田雅也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期 連結累計期間	第128期 第1四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	29,549	35,445	123,977
経常利益 (百万円)	2,251	3,092	8,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,486	1,957	5,656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,885	1,279	7,590
純資産額 (百万円)	51,720	57,972	57,755
総資産額 (百万円)	117,653	132,938	131,031
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	176.26	232.26	670.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	40.2	40.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。第127期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンネス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る事業内容の重要な変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.8%増の2,657万トンとなりました。

[売上高]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ58億95百万円増加の354億45百万円（前年同期比20.0%増）となりました。これは主に、耐火物事業において原料等価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことや、海外子会社の売上増等によるものです。地域ごとの売上高は、日本が226億87百万円（前年同期比16.9%増）、インドが57億4百万円（前年同期比45.6%増）、アジアが20億35百万円（前年同期比0.8%減）、欧州が26億67百万円（前年同期比25.6%増）、その他が23億49百万円（前年同期比15.0%増）となり、海外売上高は127億57百万円（前年同期比25.9%増）、海外売上高比率は36.0%（前年同期比1.7ポイント増）となりました。

[売上総利益]

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ10億69百万円増加の68億93百万円（前年同期比18.4%増）となりました。売上総利益率は、輸入耐火物原料・調達品の価格高騰の影響により、前年同四半期連結累計期間に比べ0.3ポイント減少の19.4%となりました。

[営業利益]

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ8億80百万円増加の29億57百万円（前年同期比42.4%増）となり、営業利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.3ポイント増加の8.3%となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う発送運搬費の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ1億88百万円増加の39億35百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

[経常利益]

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ8億40百万円増加の30億92百万円（前年同期比37.3%増）となり、経常利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.1ポイント増加の8.7%となりました。営業外収益は、受取配当金の減少により前年同四半期連結累計期間に比べ42百万円減少の3億40百万円（前年同期比11.0%減）、営業外費用は、支払利息の減少により前年同四半期連結累計期間に比べ2百万円減少の2億4百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億71百万円増加の19億57百万円（前年同期比31.7%増）となりました。特別利益は、固定資産売却益の減少により前年同四半期連結累計期間に比べ6百万円減少の1百万円（前年同期比86.3%減）、特別損失は、固定資産除却損の減少により前年同四半期連結累計期間に比べ74百万円減少の3百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント損益は営業損益ベースです。

[耐火物事業]

原料等価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことや、海外子会社の売上増等により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ23.9%増収の289億18百万円となりました。売上高の増加及びコストダウンの進展等により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ48.5%増益の18億81百万円となりました。

[ファーネス事業]

大型工事案件の受注増により、ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.8%増収の43億77百万円となりました。売上高の増加及び工事案件の利益率の改善により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ103.8%増益の5億31百万円となりました。

[セラミックス事業]

セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.7%減収の17億39百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.3%増益の3億2百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.4%減収の2億30百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.7%減益の1億90百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ16.4%減収の1億79百万円、損益は、100百万円のセグメント損失（前年同四半期連結累計期間は0百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億6百万円増加して、1,329億38百万円となりました。流動資産は同27億64百万円増加の871億89百万円、固定資産は同8億58百万円減少の457億48百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産減少の主な要因は、株価下落に伴う投資有価証券の減少によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億89百万円増加して、749億65百万円となりました。流動負債は同26億43百万円増加の563億67百万円、固定負債は同9億53百万円減少の185億97百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、コマーシャル・ペーパーの増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の借換タイミングによる長期借入金の減少によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加して、579億72百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少し、37億69百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ15億20百万円増加し、367億56百万円となりました。売上増に伴う売上債権の増加、輸入耐火物原料・調達品の価格高騰に伴うたな卸資産の増加により運転資金需要が増加しました。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間末から当第1四半期報告書提出日（平成30年8月10日）までの間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等（以下「経営方針等」といいます。）について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比べて重要な変更及び新たに定めた経営方針等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億18百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第2〔事業の状況〕の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,114,528	9,114,528	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	9,114,528	9,114,528	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	-	9,114,528	-	5,537	-	5,138

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 686,300	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,324,800	83,248	-
単元未満株式	普通株式 103,328	-	-
発行済株式総数	9,114,528	-	-
総株主の議決権	-	83,248	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式600株（議決権の数6個）が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株と(株)証券保管振替機構名義の株式37株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	686,300	-	686,300	7.53
（相互保有株式） (株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	100	-	100	0.00
計	-	686,400	-	686,400	7.53

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334	3,815
受取手形及び売掛金	2 53,475	2 56,218
商品及び製品	10,877	10,383
仕掛品	3,432	3,937
原材料及び貯蔵品	9,417	9,668
その他	3,082	3,362
貸倒引当金	194	196
流動資産合計	84,425	87,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,314	38,963
減価償却累計額	29,369	29,161
建物及び構築物(純額)	9,944	9,801
機械装置及び運搬具	60,693	60,764
減価償却累計額	52,358	52,496
機械装置及び運搬具(純額)	8,335	8,268
工具、器具及び備品	4,272	4,287
減価償却累計額	3,710	3,718
工具、器具及び備品(純額)	562	568
土地	7,143	7,116
建設仮勘定	782	883
有形固定資産合計	26,768	26,638
無形固定資産		
のれん	5,064	4,905
その他	497	472
無形固定資産合計	5,562	5,378
投資その他の資産		
投資有価証券	9,821	9,329
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	2,471	2,457
繰延税金資産	463	439
その他	1,698	1,681
貸倒引当金	180	178
投資その他の資産合計	14,276	13,731
固定資産合計	46,606	45,748
資産合計	131,031	132,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,216	2 16,045
電子記録債務	6,920	7,313
短期借入金	8,732	7,254
コマーシャル・ペーパー	13,000	17,000
未払法人税等	1,298	868
賞与引当金	2,478	1,374
工事損失引当金	85	188
その他	4,992	6,321
流動負債合計	53,723	56,367
固定負債		
長期借入金	13,500	12,500
繰延税金負債	1,715	1,847
役員退職慰労引当金	547	495
製品保証引当金	2	2
退職給付に係る負債	564	578
資産除去債務	25	25
その他	3,196	3,147
固定負債合計	19,551	18,597
負債合計	73,275	74,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,108	5,108
利益剰余金	40,809	41,755
自己株式	1,610	1,612
株主資本合計	49,845	50,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,604	3,223
繰延ヘッジ損益	23	35
為替換算調整勘定	685	1,141
退職給付に係る調整累計額	493	506
その他の包括利益累計額合計	3,435	2,624
非支配株主持分	4,474	4,558
純資産合計	57,755	57,972
負債純資産合計	131,031	132,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	29,549	35,445
売上原価	23,725	28,551
売上総利益	5,823	6,893
販売費及び一般管理費	3,747	3,935
営業利益	2,076	2,957
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	134	65
負ののれん償却額	17	-
持分法による投資利益	38	102
為替差益	116	74
その他	69	91
営業外収益合計	382	340
営業外費用		
支払利息	102	74
支払補償費	-	72
その他	104	58
営業外費用合計	206	204
経常利益	2,251	3,092
特別利益		
固定資産売却益	7	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	73	3
その他	1	0
特別損失合計	77	3
税金等調整前四半期純利益	2,181	3,090
法人税、住民税及び事業税	369	616
法人税等調整額	258	301
法人税等合計	627	918
四半期純利益	1,553	2,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,486	1,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,553	2,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	380
繰延ヘッジ損益	24	12
為替換算調整勘定	300	506
退職給付に係る調整額	72	13
持分法適用会社に対する持分相当額	22	30
その他の包括利益合計	331	892
四半期包括利益	1,885	1,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,865	1,146
非支配株主に係る四半期包括利益	19	133

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
ひびき瀬開発株式会社 金融機関からの借入金 9百万円	ひびき瀬開発株式会社 金融機関からの借入金 9百万円
従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 221百万円	従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 220百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
手形譲渡高	471百万円 565百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	248 百万円
支払手形	42 百万円
	216 百万円
	67 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	624百万円
のれんの償却額	103百万円
負ののれんの償却額	17百万円
	638百万円
	98百万円
	- 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	674	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載していません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,011	120.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,345	3,986	1,770	233	29,335	214	29,549	-	29,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	65	-	-	65	-	65	65	-
計	23,345	4,052	1,770	233	29,400	214	29,615	65	29,549
セグメント利益	1,267	260	298	193	2,021	0	2,021	54	2,076

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
2 セグメント利益の調整額54百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,918	4,377	1,739	230	35,265	179	35,445	-	35,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	99	-	-	102	-	102	102	-
計	28,921	4,477	1,739	230	35,368	179	35,547	102	35,445
セグメント利益又は 損失()	1,881	531	302	190	2,906	10	2,896	61	2,957

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
2 セグメント利益又は損失()の調整額61百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	176円26銭	232円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,486	1,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,486	1,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,432	8,427

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。